

平成29年度

統一的な基準による財務書類

平成31年3月

鹿嶋市政策企画部財政課

目次

鹿嶋市 統一的な基準による財務書類

1. はじめに	・・・	1
2. 財務書類について	・・・	2
3. 対象とする会計の範囲	・・・	3
4. 一般会計等財務書類	・・・	4
5. 全体会計財務書類	・・・	8
6. 財務書類（一般会計等・全体会計・連結会計）	・・・	12
7. 財務書類を活用した分析	・・・	16
8. 用語解説	・・・	17

1. はじめに

現在の官公庁会計は、収入と支出を現金の受け渡し時点で認識する現金主義を採用しており、また作成する決算書は、単年度会計による単式簿記を用いた収支決算に基づいています。

これらの資料は、その年にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面、これまでに整備してきた資産や将来返済しなければならない負債、行政サービスを実施するのに要した費用など、長期的かつ総合的な情報が不足していました。

総務省は、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を示し、平成27年度から29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するように要請しています。

鹿嶋市では、企業会計的手法を取り入れた発生主義・複式簿記として、歳入・歳出の現金取引のみならず、すべてのフロー情報や、ストック情報を網羅的に公正価値で把握できるよう見直し、平成28年度決算より「統一的な基準」による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しております。

複式簿記に基づき、発生主義による財務書類を作成することにより、鹿嶋市が所有する全ての資産と負債の状況や、行政サービスに要したコストを把握することができます。今後は、他団体との比較を行うことで、鹿嶋市の財政状況の特徴や課題を明らかにし、さらなる財政の健全化に努めてまいります。

2. 財務書類について

■財務書類の作成基準

鹿嶋市の財務書類は、総務省の「統一的な基準」に基づいて作成しています。

■財務書類の種類

(1) 貸借対照表 (BS)

年度末（平成30年3月31日）に保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。これまでの負担と、将来の負担とのバランスを見ることができます。

- | | |
|-------|---|
| ① 資産 | ： これまでに形成してきた将来の世代に引き継ぐ社会資本（学校、公園、道路など）や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産 |
| ② 負債 | ： ①のうち、地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの |
| ③ 純資産 | ： ①のうち、過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産 |

(2) 行政コスト計算書 (PL)

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用に区分して表示したものです。これらの費用から、市民の皆様にご負担いただく使用料等を差し引いたものが純経常行政コスト（毎年度、継続的に発生するもの）となります。さらに臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが純行政コストとなります。

なお、純行政コストは純資産変動計算書「純行政コスト（△）」と連動します。

- | | |
|------------|---|
| ① 人件費 | ： 職員給与や賞与等または退職手当引当金繰入額（当該年度に引当金として新たに繰り入れた額）など |
| ② 物件費等 | ： 備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）および委託料や使用料、手数料など |
| ③ その他の業務費用 | ： 地方債償還の利子など |
| ④ 移転費用 | ： 市民への補助金や児童手当、社会保障経費など |

(3) 純資産変動計算書 (NW)

純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が平成29年度中にどのように増減したか、あるいはその内部構成はどのように変動したかを示したものです。期末残高は貸借対照表の純資産の合計と連動します。

- | | |
|-------------|---|
| ① 純行政コスト(△) | ： 「行政コスト計算書」純行政コストと連動します。 |
| ② 財 源 | ： 「税金等」は地方税、地方交付税及び地方譲与税等を、「国県等補助金」は国庫支出金及び県支出金を表します。
※①、②の差額である「本年度差額」は純行政コストが税金等の財源でどれだけ賄われているかを表しています。 |
| ③ 固定資産等の変動 | 有形固定資産等の増加： 固定資産の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少： 固定資産の減価償却及び除売却額等
貸付金・基金等の増加： 貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額
貸付金・基金等の減少： 貸付金の償還及び基金の取崩による減少額等
※「固定資産形成分」は金銭以外の将来利用できる資源を表し、「余剰分（不足分）」は原則として金銭の形態で保有される費消可能な資源の蓄積を表します。 |
| ④ 資産評価差額 | ： 有価証券等の評価差額を表します。 |
| ⑤ 無償所管換等 | ： 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。 |

(4) 資金収支計算書 (CF)

1年間の資金の増減を①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

- | | |
|----------|---------------------------------|
| ① 業務活動収支 | ： 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの |
| ② 投資活動収支 | ： 学校、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など |
| ③ 財務活動収支 | ： 地方債、借入金などの収入、支出など |

■一般会計等財務書類 全体図

(単位：千円)

貸借対照表		行政コスト計算書	
現金預金 2,847,566	負債 21,044,207	業務費用 11,410,359	経常収益 960,992
資産 62,954,581	純資産 41,910,374	移転費用 9,672,734	臨時利益 58,288
		臨時損失 138,004	純行政コスト 20,201,817

資金収支計算書		純資産変動計算書	
業務支出 19,475,622	業務収入 20,827,210	純行政コスト 20,201,817	税金等 14,886,575
臨時支出 131,637		期末純資産 41,910,374	国県等補助金 5,811,027
投資活動支出 4,956,482	投資活動収入 1,988,028		その他増減 58,986
財務活動支出 1,694,253	財務活動収入 1,984,630		期首純資産 41,355,603
期末資金残高 2,347,892	期首資金残高 3,806,018		

3. 対象とする会計の範囲

連結会計	
全体会計	
一般会計等	一般会計 墓地特別会計
特別会計等	国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計 鹿島臨海都市計画事業鹿嶋市平井東部土地区画整理事業特別会計 鹿島臨海都市計画下水道事業公共下水道特別会計 農業集落排水特別会計 水道事業会計 大野区域水道事業会計
一部事務組合	茨城県市町村総合事務組合（一般会計等） 茨城県市町村総合事務組合（事業会計） 茨城租税債権管理機構 茨城県後期高齢者医療広域連合 鹿行広域事務組合（一般会計） 鹿行広域事務組合（養護老人ホーム事業特別会計） 鹿島地方事務組合
地方三公社	鹿嶋市土地開発公社
外郭団体	鹿嶋市農業公社 鹿嶋市文化スポーツ振興事業団

※ 現金預金には歳計外現金（預り金）を含むため、資金収支計算書の残高とは完全に一致しません。

4. 一般会計等財務書類

◎貸借対照表〔バランスシート〕

(単位：千円)

資産の部				負債の部			
科目名	H28	H29	増減	科目名	H28	H29	増減
固定資産	55,110,952	57,862,867	2,751,915	固定負債	18,409,949	18,679,449	269,501
有形固定資産	50,390,695	53,101,424	2,710,729	地方債等	15,278,126	15,597,092	318,966
事業用資産	22,013,119	22,873,450	860,331	長期未払金	1,785	—	△ 1,785
土地	6,903,190	6,943,473	40,283	退職手当引当金	3,130,038	3,082,357	△ 47,681
立木竹	—	—	—	損失補償等引当金	—	—	—
建物	35,180,179	36,478,649	1,298,471	その他	—	—	—
建物減価償却累計額	△ 21,092,164	△ 21,907,225	△ 815,061	流動負債	2,369,706	2,364,758	△ 4,948
工作物	1,219,101	1,226,618	7,517	1年内償還予定地方債	1,675,497	1,646,907	△ 28,590
工作物減価償却累計額	△ 242,278	△ 272,361	△ 30,083	未払金	5,260	4,753	△ 506
船舶	—	—	—	賞与等引当金	205,261	213,424	8,162
船舶減価償却累計額	—	—	—	預り金	483,688	499,674	15,986
建設仮勘定	45,090	404,295	359,205	その他	—	—	—
その他	—	—	—	負債合計	20,779,655	21,044,207	264,552
その他減価償却累計額	—	—	—	純資産の部			
インフラ資産	28,282,778	30,145,592	1,862,814	科目名	H28	H29	増減
土地	1,840,333	2,030,082	189,749	固定資産等形成分	57,745,324	59,999,314	2,253,990
建物	3,052,353	3,052,353	—	余剰分(不足分)	△ 16,389,721	△ 18,088,940	△ 1,699,219
建物減価償却累計額	△ 1,726,502	△ 1,793,857	△ 67,355	純資産合計	41,355,603	41,910,374	554,770
工作物	41,118,475	43,592,424	2,473,948	資産合計	62,135,258	62,954,581	819,323
工作物減価償却累計額	△ 19,149,261	△ 19,952,145	△ 802,884	負債・純資産合計	62,135,258	62,954,581	819,323
建設仮勘定	3,147,380	3,216,735	69,355				
物品	1,061,665	1,074,423	12,758				
物品減価償却累計額	△ 966,868	△ 992,040	△ 25,172				
無形固定資産	9,233	7,386	△ 1,847				
ソフトウェア	9,233	7,386	△ 1,847				
その他	—	—	—				
投資その他の資産	4,711,024	4,754,057	43,032				
投資及び出資金	1,413,545	1,437,954	24,409				
有価証券	124,368	—	△ 124,368				
出資金	1,289,177	1,433,143	143,966				
その他	—	4,811	4,811				
投資損失引当金	—	—	—				
長期延滞債権	398,750	335,041	△ 63,708				
長期貸付金	143,691	125,150	△ 18,540				
基金	2,795,926	2,876,223	80,297				
減債基金	317,183	317,494	311				
その他	2,478,743	2,558,729	79,986				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 40,887	△ 20,312	20,575				
流動資産	7,024,306	5,091,714	△ 1,932,593				
現金預金	4,289,706	2,847,566	△ 1,442,140				
未収金	111,677	116,001	4,324				
短期貸付金	24,255	25,813	1,558				
基金	2,610,117	2,110,633	△ 499,484				
財政調整基金	2,610,117	2,110,633	△ 499,484				
減債基金	—	—	—				
棚卸資産	—	—	—				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 11,448	△ 8,299	3,148				

□貸借対照表からわかること

鹿嶋市では今までに、一般会計等ベースで629億5,458万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である419億1,037万円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでいるもので、負債である210億4,421万円については、将来の世代が負担していくものとなります。

これまでに形成した資産と、将来の市民負担となる負債を市民1人当たりに換算すると、93万円の資産に対して、31万円の負債となっています。

※人口一人当たりの数値を算出する際には、平成30年1月1日現在の住民基本台帳人口68,057人により算定しております。

□貸借対照表の対前年比較

有形固定資産は、事業用資産が鉢形小学校、鹿野中学校の大規模改修工事等により8億6,033万円増加し、インフラ資産はト伝の郷多目的球技場整備や液状化対策工事等により18億6,281万円増加しました。投資その他の資産は主にその他基金の増加により4,303万円増加となりました。なお、投資及び出資金の内訳は科目の見直しを行っております。流動資産は、主に現金と財政調整基金の減少により、19億3,259万円減少しました。資産合計としては、8億1,932万円増加し、629億5,458万円となりました。一方で、負債は、退職手当引当金が減少したものの、公債の増加により2億6,455万円増加し、総資産と負債の差額である純資産は、5億5,477万円増加の419億1,037万円となりました。

◎行政コスト計算書(平成29年4月1日から平成30年3月31日)

(単位：千円)

科目名	H28	H29	増減
経常費用	21,517,411	21,083,093	△ 434,318
業務費用	11,930,032	11,410,359	△ 519,673
人件費	4,603,297	4,012,364	△ 590,933
職員給与費	3,016,795	2,991,139	△ 25,656
賞与等引当金繰入額	205,261	213,424	8,162
退職手当引当金繰入額	392,424	△ 144,835	△ 537,259
その他	988,817	952,636	△ 36,181
物件費等	7,018,073	7,117,452	99,378
物件費	4,821,966	4,711,461	△ 110,505
維持補修費	527,723	685,276	157,553
減価償却費	1,668,060	1,720,714	52,654
その他	324	—	△ 324
その他の業務費用	308,661	280,543	△ 28,118
支払利息	270,459	134,181	△ 136,278
徴収不能引当金繰入額	31,621	20,312	△ 11,309
その他	6,581	126,050	119,469
移転費用	9,587,379	9,672,734	85,355
補助金等	3,013,033	2,912,181	△ 100,852
社会保障給付	4,841,395	5,019,672	178,278
他会計への繰出金	1,629,797	1,668,065	38,268
その他	103,154	72,815	△ 30,339
経常収益	1,420,979	960,992	△ 459,987
使用料及び手数料	217,689	225,766	8,078
その他	1,203,290	735,225	△ 468,065
純経常行政コスト	20,096,432	20,122,101	25,669
臨時損失	107,660	138,004	30,344
災害復旧事業費	—	131,637	131,637
資産除売却損	26,838	563	△ 26,275
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	—	—
その他	80,822	5,804	△ 75,017
臨時利益	9,685	58,288	48,603
資産売却益	9,685	58,288	48,603
その他	—	—	—
純行政コスト	20,194,407	20,201,817	7,410

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□行政コスト計算書からわかること

平成29年度の経常費用合計から、市民の皆様にご負担いただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは、201億2,210万円です。これを市民一人当たりに換算すると30万円になります。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、202億182万円となり、この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

□行政コスト計算書の対前年比較

業務費用は対前年度5億1,967万円減少し、114億1,036万円となりました。

職員数の減少による退職手当引当金の減少等により、人件費が5億9,093万円減少、物件費等は9,938万円の増加、その他の業務費用は2,812万円の減少となりました。

移転費用は他団体等への補助金等が減少したものの、社会保障給付の増加により、対前年度8,536万円の増加となりました。

◎純資産変動計算書(平成29年4月1日から平成30年3月31日)

(単位：千円)

科目名	H28			H29			増減		
	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)
期首純資産残高	40,884,722	58,205,105	△ 17,320,384	41,355,603	57,745,324	△ 16,389,721	470,882	△ 459,781	930,663
純行政コスト(△)	△ 20,194,407		△ 20,194,407	△ 20,201,817		△ 20,201,817	△ 7,410		△ 7,410
財源	20,662,399		20,662,399	20,697,602		20,697,602	35,202		35,202
税金等	15,368,069		15,368,069	14,886,575		14,886,575	△ 481,494		△ 481,494
国県等補助金	5,294,330		5,294,330	5,811,027		5,811,027	516,697		516,697
本年度差額	467,992		467,992	495,784		495,784	27,792		27,792
固定資産等の変動(内部変動)		△ 410,588	410,588		2,099,634	△ 2,099,634		2,510,222	△ 2,510,222
有形固定資産等の増加		4,214,979	△ 4,214,979		4,217,429	△ 4,217,429		2,450	△ 2,450
有形固定資産等の減少		△ 1,824,606	1,824,606		△ 1,682,754	1,682,754		141,852	△ 141,852
貸付金・基金等の増加		984,262	△ 984,262		825,611	△ 825,611		△ 158,652	158,652
貸付金・基金等の減少		△ 3,785,224	3,785,224		△ 1,260,652	1,260,652		2,524,572	△ 2,524,572
資産評価差額	—	—		—	—		—	—	
無償所管換等	2,889	2,889		174,208	174,208		171,320	171,320	
その他	—	△ 52,083	52,083	△ 115,221	△ 19,852	△ 95,369	△ 115,221	32,231	△ 147,452
当期純資産変動額	470,881	△ 459,782	930,663	554,771	2,253,991	△ 1,699,219	83,891	2,713,773	△ 2,629,882
期末純資産残高	41,355,603	57,745,324	△ 16,389,721	41,910,374	59,999,314	△ 18,088,940	554,770	2,253,990	△ 1,699,219

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□純資産変動計算書からわかること

平成29年度においては、純資産が5億5,477万円増加し419億1,037万円となっています。これを市民一人当たり換算すると62万円となります。

□純資産変動計算書の対前年比較

純行政コストは202億182万円と、対前年度741万円増加しましたが、税金等の財源においても206億9,760万円と3,520万円増加したため、本年度差額は4億9,578万円となりました。

特別交付税の減少により税金等が減少しましたが、社会資本整備に係る交付金、補助金の増加等により国県等補助金が増加したのが要因です。

無償所管換等として、一部の固定資産の評価額を見直したことにより1億7,421万円計上しております。また、投資及び出資金と退職手当引当金について計上額の見直しにより、その他としてマイナス1億1,522万円を計上しております。

結果、純資産変動額において、純資産が5億5,477万円増加しました。

◎資金収支計算書(平成29年4月1日から平成30年3月31日)

(単位：千円)

科目名	H28	H29	増減
【業務活動収支】			
業務支出	19,421,054	19,475,622	54,568
業務費用支出	9,833,675	9,802,888	△ 30,787
人件費支出	4,208,238	4,149,037	△ 59,201
物件費等支出	5,350,989	5,396,737	45,748
支払利息支出	270,459	134,181	△ 136,278
その他の支出	3,989	122,933	118,944
移転費用支出	9,587,379	9,672,734	85,355
補助金等支出	3,013,033	2,912,181	△ 100,852
社会保障給付支出	4,841,395	5,019,672	178,278
他会計への繰出支出	1,629,797	1,668,065	38,268
その他の支出	103,154	72,815	△ 30,339
業務収入	21,373,039	20,827,210	△ 545,829
税収等収入	15,430,685	14,910,807	△ 519,878
国県等補助金収入	4,932,107	4,967,408	35,301
使用料及び手数料収入	218,093	225,363	7,270
その他の収入	792,154	723,632	△ 68,522
臨時支出	—	131,637	131,637
災害復旧事業費支出	—	131,637	131,637
その他の支出	—	—	—
臨時収入	—	—	—
業務活動収支	1,951,986	1,219,951	△ 732,034
【投資活動収支】			
投資活動支出	4,916,976	4,956,482	39,505
公共施設等整備費支出	4,093,426	4,217,429	124,003
基金積立金支出	732,952	664,153	△ 68,800
投資及び出資金支出	75,800	50,000	△ 25,800
貸付金支出	14,798	24,900	10,102
その他の支出	—	—	—
投資活動収入	3,915,663	1,988,028	△ 1,927,635
国県等補助金収入	362,223	843,619	481,396
基金取崩収入	3,514,935	1,083,294	△ 2,431,641
貸付金元金回収収入	28,820	41,351	12,531
資産売却収入	9,685	19,764	10,079
その他の収入	—	—	—
投資活動収支	△ 1,001,314	△ 2,968,454	△ 1,967,140
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,616,563	1,694,253	77,690
地方債等償還支出	1,616,563	1,694,253	77,690
その他の支出	—	—	—
財務活動収入	1,316,480	1,984,630	668,150
地方債等発行収入	1,316,480	1,984,630	668,150
その他の収入	—	—	—
財務活動収支	△ 300,083	290,377	590,460
本年度資金収支額	650,589	△ 1,458,126	△ 2,108,714
前年度末資金残高	3,155,429	3,806,018	650,589
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—
本年度末資金残高	3,806,018	2,347,892	△ 1,458,126
前年度末歳計外現金残高	482,096	483,688	1,592
本年度歳計外現金増減額	1,592	15,986	14,394
本年度末歳計外現金残高	483,688	499,674	15,986
本年度末現金預金残高	4,289,706	2,847,566	△ 1,442,140

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□資金収支計算書からわかること

平成29年度の期末資金残高は23億4,789万円となりました。前年度末の繰越財源の影響により、資金が14億5,813万円減少しております。

内訳として「業務活動収支」が12億1,995万円のプラス、「投資活動収支」29億6,845万円のマイナスとなりました。地方債等借入関連を除いた収入と支出のつり合いを表す「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」（支払利息支出を除く業務活動収支と投資活動収支の合算）はマイナス16億1,432万円となります。

財務活動収支は2億9,038万円のプラスとなりました。投資活動収支において公共施設等整備費支出が多かったためマイナスとなっており、その財源は主に財務活動収支における地方債の発行収入や繰越現金（前年度末資金残高）であったといえます。

□資金収支計算書の対前年比較

前年度に比較し業務活動収支が7億3,203万円減少していますが、投資活動収支においても公共施設等整備費支出が1億2,400万円増加する一方で基金取崩収入が24億3,164万円減少しており、投資活動収支としては19億6,714万円の減少となっております。また、財務活動収支については、地方債発行収入が6億6,815万円増加し、財務活動収支としては5億9,046万円増加しております。

5. 全体会計財務書類

◎貸借対照表〔バランスシート〕

(単位：千円)

資産の部				負債の部			
科目名	H28	H29	増減	科目名	H28	H29	増減
固定資産	84,309,834	86,967,893	2,658,059	固定負債	32,233,862	32,338,119	104,257
有形固定資産	78,242,938	80,857,103	2,614,165	地方債等	27,201,236	27,339,077	137,840
事業用資産	22,023,780	22,883,788	860,008	長期未払金	1,785	—	△ 1,785
土地	6,903,190	6,943,473	40,283	退職手当引当金	3,172,450	3,141,147	△ 31,303
立木竹	—	—	—	損失補償等引当金	—	—	—
建物	35,192,131	36,490,601	1,298,471	その他	1,858,391	1,857,895	△ 496
建物減価償却累計額	△ 21,093,454	△ 21,908,838	△ 815,384	流動負債	3,272,029	3,256,543	△ 15,486
工作物	1,219,101	1,226,618	7,517	1年内償還予定地方債等	2,396,814	2,393,233	△ 3,581
工作物減価償却累計額	△ 242,278	△ 272,361	△ 30,083	未払金	128,620	90,631	△ 37,989
船舶	—	—	—	賞与等引当金	214,421	222,680	8,259
船舶減価償却累計額	—	—	—	預り金	483,688	499,674	15,986
建設仮勘定	45,090	404,295	359,205	その他	48,486	50,325	1,839
その他	—	—	—	負債合計	35,505,891	35,594,662	88,770
その他減価償却累計額	—	—	—	純資産の部			
インフラ資産	55,741,207	57,558,997	1,817,790	科目名	H28	H29	増減
土地	2,078,597	2,287,988	209,391	固定資産等形成分	86,944,206	89,104,340	2,160,133
建物	6,595,191	6,595,191	—	余剰分（不足分）	△ 28,716,385	△ 29,982,261	△ 1,265,875
建物減価償却累計額	△ 3,946,749	△ 4,103,467	△ 156,718	他会計出資等分	—	—	—
工作物	85,420,999	88,805,031	3,384,032	純資産合計	58,227,821	59,122,079	894,258
工作物減価償却累計額	△ 37,712,432	△ 39,464,307	△ 1,751,875	負債・純資産合計	93,733,712	94,716,741	983,029
建設仮勘定	3,305,601	3,438,561	132,960				
物品	2,198,877	2,213,168	14,291				
物品減価償却累計額	△ 1,720,927	△ 1,798,851	△ 77,924				
無形固定資産	9,353	7,506	△ 1,847				
ソフトウェア	9,233	7,386	△ 1,847				
その他	120	120	—				
投資その他の資産	6,057,544	6,103,284	45,741				
投資及び出資金	386,905	362,313	△ 24,592				
有価証券	124,368	—	△ 124,368				
出資金	262,537	357,503	94,966				
その他	—	4,811	4,811				
投資損失引当金	—	—	—				
長期延滞債権	1,116,810	969,940	△ 146,870				
長期貸付金	143,691	125,150	△ 18,540				
基金	4,516,463	4,725,379	208,917				
減債基金	317,183	317,494	311				
その他	4,199,280	4,407,885	208,606				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 106,325	△ 79,498	26,827				
流動資産	9,423,878	7,748,847	△ 1,675,031				
現金預金	6,380,644	5,210,843	△ 1,169,801				
未収金	489,702	475,896	△ 13,807				
短期貸付金	24,255	25,813	1,558				
基金	2,610,117	2,110,633	△ 499,484				
財政調整基金	2,610,117	2,110,633	△ 499,484				
減債基金	—	—	—				
棚卸資産	12,433	12,701	268				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 93,273	△ 87,039	6,234				
繰延資産	—	—	—				
資産合計	93,733,712	94,716,741	983,029				

□貸借対照表からわかること

鹿嶋市では今までに、全体会計ベースで947億1,674万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である591億2,208万円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債である355億9,466万円については、将来の世代が負担していくこととなります。

これまでに形成した資産と、将来の市民負担となる負債を市民1人当たりに換算すると、139万円の資産に対して、52万円の負債となっています。

当市においては、一般会計等に比べ全体会計においては水道事業会計や下水道事業会計といったインフラ資産を含む特別会計を含むため、総資産の規模が大きくなります。

※人口一人当たりの数値を算出する際には、平成30年1月1日現在の住民基本台帳人口68,057人により算定しております。

□貸借対照表の対前年比較

有形固定資産は一般会計等同様、事業用資産が8億6,001万円増加し、インフラ資産は18億1,779万円増加しました。投資その他の資産も一般会計等同様、その他基金の増加等により4,574万円の増加となりました。流動資産は主に現金と財政調整基金の減少により16億7,503万円減少しました。資産合計としては9億8,303万円増加し947億1,674万円となりました。一方で負債は、主に公債の増加により8,877万円の増加、総資産と負債の差額である純資産は8億9,426万円増加の591億2,208万円となりました。

※平成28年度について計上方法を見直しております。

◎行政コスト計算書(平成29年4月1日から平成30年3月31日)

(単位：千円)

科目名	H28	H29	増減
経常費用	36,835,527	36,166,533	△ 668,994
業務費用	15,178,361	14,701,663	△ 476,698
人件費	4,753,357	4,162,535	△ 590,822
職員給与費	3,084,372	3,094,856	10,484
賞与等引当金繰入額	213,558	222,670	9,112
退職手当引当金繰入額	419,802	△ 128,829	△ 548,631
その他	1,035,625	973,838	△ 61,787
物件費等	9,586,392	9,838,722	252,330
物件費	6,090,811	6,151,684	60,873
維持補修費	652,478	874,895	222,417
減価償却費	2,741,219	2,812,144	70,925
その他	101,884	—	△ 101,884
その他の業務費用	838,612	700,406	△ 138,207
支払利息	533,800	384,116	△ 149,683
徴収不能引当金繰入額	118,938	88,511	△ 30,427
その他	185,875	227,778	41,904
移転費用	21,657,166	21,464,870	△ 192,296
補助金等	16,659,875	16,364,070	△ 295,805
社会保障給付	4,841,669	5,020,233	178,564
他会計への繰出金	—	—	—
その他	155,622	80,567	△ 75,055
経常収益	3,712,538	3,277,996	△ 434,542
使用料及び手数料	2,220,518	2,371,889	151,371
その他	1,492,020	906,108	△ 585,912
純経常行政コスト	33,122,989	32,888,536	△ 234,452
臨時損失	107,660	138,004	30,344
災害復旧事業費	—	131,637	131,637
資産除売却損	26,838	563	△ 26,275
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	—	—
その他	80,822	5,804	△ 75,017
臨時利益	9,685	58,288	48,603
資産売却益	9,685	58,288	48,603
その他	—	—	—
純行政コスト	33,220,963	32,968,252	△ 252,711

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□行政コスト計算書からわかること

平成29年度の経常費用合計から、市民の皆様にご負担いただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは、328億8,854万円です。これを市民一人当たりに換算すると48万円になります。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、329億6,825万円となり、この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

□行政コスト計算書の対前年比較

業務費用は前年に比し4億7,670万円減少し147億166万円となりました。内訳として、人件費が5億9,082万円減少しておりますが、職員数の減少による退職手当引当金の減少が主な要因です。物件費等は2億5,233万円増加し、その他の業務費用は1億3,821万円の減少となっております。移転費用は国民健康保険特別会計において補助金等が大きく減少したため、前年に比し1億9,230万円減少しております。

※平成28年度について計上方法を見直しております。

◎純資産変動計算書(平成29年4月1日から平成30年3月31日)

(単位：千円)

科目名	H28			H29			増減		
	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)
期首純資産残高	57,389,565	87,239,213	△ 29,849,648	58,227,821	86,944,206	△ 28,716,385	838,255	△ 295,007	1,133,262
純行政コスト(△)	△ 33,220,963		△ 33,220,963	△ 32,968,252		△ 32,968,252	252,711		252,711
財源	33,991,330		33,991,330	33,779,665		33,779,665	△ 211,665		△ 211,665
税金等	24,587,045		24,587,045	23,757,529		23,757,529	△ 829,515		△ 829,515
国県等補助金	9,404,286		9,404,286	10,022,136		10,022,136	617,850		617,850
本年度差額	770,367		770,367	811,413		811,413	41,046		41,046
固定資産等の変動(内部変動)		△ 207,881	207,881		2,035,136	△ 2,035,136		2,243,017	△ 2,243,017
有形固定資産等の増加		4,992,348	△ 4,992,348		5,192,651	△ 5,192,651		200,303	△ 200,303
有形固定資産等の減少		△ 2,898,737	2,898,737		△ 2,774,183	2,774,183		124,554	△ 124,554
貸付金・基金等の増加		1,483,732	△ 1,483,732		1,094,951	△ 1,094,951		△ 388,781	388,781
貸付金・基金等の減少		△ 3,785,224	3,785,224		△ 1,478,284	1,478,284		2,306,940	△ 2,306,940
資産評価差額	—	—		—	—		—	—	
無償所管換等	67,889	67,889		198,440	198,440		130,551	130,551	
その他	—	△ 155,015	155,015	△ 115,594	△ 73,442	△ 42,152	△ 115,594	81,573	△ 197,167
当期純資産変動額	838,255	△ 295,007	1,133,262	894,258	2,160,133	△ 1,265,875	56,003	2,455,140	△ 2,399,137
期末純資産残高	58,227,821	86,944,206	△ 28,716,385	59,122,079	89,104,340	△ 29,982,261	894,258	2,160,133	△ 1,265,875

□純資産変動計算書からわかること

平成29年度においては、純資産が8億9,426万円増加し591億2,208万円となっています。これを市民一人当たりで換算すると87万円となります。

□純資産変動計算書の対前年比較

純行政コストは329億6,825万円と前年比2億5,271万円減少しましたが、税金等の財源においても337億7,967万円と2億1,167万円減少しております。結果として純資産変動額において純資産は8億9,426万円増加しております。

※平成28年度について計上方法を見直しております。

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

◎資金収支計算書(平成29年4月1日から平成30年3月31日)

(単位：千円)

科目名	H28	H29	増減
【業務活動収支】			
業務支出	33,576,343	33,414,703	△ 161,640
業務費用支出	11,919,177	11,949,834	30,656
人件費支出	4,328,625	4,283,105	△ 45,519
物件費等支出	6,868,266	7,065,948	197,682
支払利息支出	533,800	384,116	△ 149,683
その他の支出	188,487	216,664	28,177
移転費用支出	21,657,166	21,464,870	△ 192,296
補助金等支出	16,659,875	16,364,070	△ 295,805
社会保障給付支出	4,841,669	5,020,233	178,564
他会計への繰出支出	—	—	—
その他の支出	155,622	80,567	△ 75,055
業務収入	36,924,745	35,946,604	△ 978,141
税収等収入	24,578,931	23,832,723	△ 746,208
国県等補助金収入	9,042,063	8,895,781	△ 146,281
使用料及び手数料収入	2,260,592	2,337,347	76,754
その他の収入	1,043,158	880,753	△ 162,406
臨時支出	—	131,637	131,637
災害復旧事業費支出	—	131,637	131,637
その他の支出	—	—	—
臨時収入	—	—	—
業務活動収支	3,348,402	2,400,263	△ 948,138
【投資活動収支】			
投資活動支出	6,193,815	6,126,730	△ 67,085
公共施設等整備費支出	4,935,795	5,179,041	243,246
基金積立金支出	1,232,422	920,772	△ 311,650
投資及び出資金支出	10,800	1,000	△ 9,800
貸付金支出	14,798	24,900	10,102
その他の支出	—	1,017	1,017
投資活動収入	3,979,081	2,407,829	△ 1,571,252
国県等補助金収入	425,641	1,122,092	696,451
基金取崩収入	3,514,935	1,211,294	△ 2,303,641
貸付金元金回収収入	28,820	41,351	12,531
資産売却収入	9,685	19,764	10,079
その他の収入	—	13,328	13,328
投資活動収支	△ 2,214,734	△ 3,718,901	△ 1,504,167
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,315,565	2,416,979	101,414
地方債等償還支出	2,315,565	2,415,570	100,005
その他の支出	—	1,408	1,408
財務活動収入	1,843,580	2,549,830	706,250
地方債等発行収入	1,843,580	2,549,830	706,250
その他の収入	—	—	—
財務活動収支	△ 471,985	132,851	604,836
本年度資金収支額	661,683	△ 1,185,786	△ 1,847,469
前年度末資金残高	5,235,272	5,896,955	661,683
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—
本年度末資金残高	5,896,955	4,711,169	△ 1,185,786
前年度末歳計外現金残高	482,096	483,688	1,592
本年度歳計外現金増減額	1,592	15,986	14,394
本年度末歳計外現金残高	483,688	499,674	15,986
本年度末現金預金残高	6,380,644	5,210,843	△ 1,169,801

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□資金収支計算書からわかること

平成29年度において、期末資金残高は47億1,117万円となりました。一般会計等と同様に前年度末の繰越財源の影響により、資金が11億8,579万円減少しております。

内訳を見ますと「業務活動収支」が24億26万円のプラス、「投資活動収支」37億1,890万円のマイナスとなりました。地方債等借入関連を除いた収入と支出のつり合いを表す「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」（支払利息支出を除く業務活動収支と投資活動収支の合算）はマイナス9億3,452万円となります。

財務活動収支は1億3,285万円となりました。投資活動収支において公共施設等整備費支出が多かったためマイナスとなっており、その財源は主に財務活動収支における地方債の発行収入や繰越現金(前年度末資金残高)であったといえます。

□資金収支計算書の対前年比較

前年度に比較し業務活動収支が9億4,813万円減少していますが、投資活動収支においても公共施設等整備費支出が2億4,325万円増加する一方で基金取崩収入が23億364万円減少しており、投資活動収支としては15億417万円の減少となっております。また、財務活動収支については、一般会計等同様、地方債発行収入が7億625万円増加し、財務活動収支としては6億483万円増加しております。

※平成28年度について計上方法を見直しております。

6. 財務書類（一般会計等・全体会計・連結会計）

◎貸借対照表〔バランスシート〕

（単位：千円）

資産の部				負債の部			
科目名	一般会計等	全体会計	連結会計	科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	57,862,867	86,967,893	90,443,139	固定負債	18,679,449	32,338,119	33,800,219
有形固定資産	53,101,424	80,857,103	82,803,465	地方債等	15,597,092	27,339,077	28,102,178
事業用資産	22,873,450	22,883,788	24,565,044	長期未払金	—	—	20,843
土地	6,943,473	6,943,473	7,053,500	退職手当引当金	3,082,357	3,141,147	3,819,303
立木竹	—	—	—	損失補償等引当金	—	—	—
建物	36,478,649	36,490,601	39,216,583	その他	—	1,857,895	1,857,895
建物減価償却累計額	△ 21,907,225	△ 21,908,838	△ 23,174,608	流動負債	2,364,758	3,256,543	3,430,298
工作物	1,226,618	1,226,618	3,949,285	1年内償還予定地方債等	1,646,907	2,393,233	2,463,836
工作物減価償却累計額	△ 272,361	△ 272,361	△ 2,884,011	未払金	4,753	90,631	130,692
船舶	—	—	172,130	賞与等引当金	213,424	222,680	282,659
船舶減価償却累計額	—	—	△ 172,130	預り金	499,674	499,674	502,786
建設仮勘定	404,295	404,295	404,295	その他	—	50,325	50,325
その他	—	—	—	負債合計	21,044,207	35,594,662	37,230,518
その他減価償却累計額	—	—	—	純資産の部			
インフラ資産	30,145,592	57,558,997	57,558,997	科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
土地	2,030,082	2,287,988	2,287,988	固定資産等形成分	59,999,314	89,104,340	92,696,811
建物	3,052,353	6,595,191	6,595,191	余剰分（不足分）	△ 18,088,940	△ 29,982,261	△ 31,304,991
建物減価償却累計額	△ 1,793,857	△ 4,103,467	△ 4,103,467	他会計出資等分			42,691
工作物	43,592,424	88,805,031	88,805,031	純資産合計	41,910,374	59,122,079	61,434,510
工作物減価償却累計額	△ 19,952,145	△ 39,464,307	△ 39,464,307	負債・純資産合計	62,954,581	94,716,741	98,665,027
建設仮勘定	3,216,735	3,438,561	3,438,561				
物品	1,074,423	2,213,168	3,201,331				
物品減価償却累計額	△ 992,040	△ 1,798,851	△ 2,521,908				
無形固定資産	7,386	7,506	85,317				
ソフトウェア	7,386	7,386	7,386				
その他	—	120	77,931				
投資その他の資産	4,754,057	6,103,284	7,554,358				
投資及び出資金	1,437,954	362,313	368,025				
有価証券	—	—	50				
出資金	1,433,143	357,503	363,153				
その他	4,811	4,811	4,823				
投資損失引当金	—	—	—				
長期延滞債権	335,041	969,940	971,384				
長期貸付金	125,150	125,150	125,150				
基金	2,876,223	4,725,379	6,169,617				
減債基金	317,494	317,494	317,494				
その他	2,558,729	4,407,885	5,852,123				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 20,312	△ 79,498	△ 79,819				
流動資産	5,091,714	7,748,847	8,221,888				
現金預金	2,847,566	5,210,843	5,540,458				
未収金	116,001	475,896	494,408				
短期貸付金	25,813	25,813	25,813				
基金	2,110,633	2,110,633	2,227,858				
財政調整基金	2,110,633	2,110,633	2,227,858				
減債基金	—	—	—				
棚卸資産	—	12,701	19,985				
その他	—	—	586				
徴収不能引当金	△ 8,299	△ 87,039	△ 87,220				
繰延資産	—	—	—				
資産合計	62,954,581	94,716,741	98,665,027				

◎行政コスト計算書(平成29年4月1日から平成30年3月31日)

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	21,083,093	36,166,533	42,021,943
業務費用	11,410,359	14,701,663	16,498,088
人件費	4,012,364	4,162,535	5,133,754
職員給与費	2,991,139	3,094,856	3,980,593
賞与等引当金繰入額	213,424	222,670	282,650
退職手当引当金繰入額	△ 144,835	△ 128,829	△ 148,184
その他	952,636	973,838	1,018,695
物件費等	7,117,452	9,838,722	10,520,442
物件費	4,711,461	6,151,684	6,524,637
維持補修費	685,276	874,895	907,715
減価償却費	1,720,714	2,812,144	3,088,071
その他	—	—	20
その他の業務費用	280,543	700,406	843,892
支払利息	134,181	384,116	389,307
徴収不能引当金繰入額	20,312	88,511	88,938
その他	126,050	227,778	365,648
移転費用	9,672,734	21,464,870	25,523,854
補助金等	2,912,181	16,364,070	20,424,884
社会保障給付	5,019,672	5,020,233	5,005,923
他会計への繰出金	1,668,065	—	—
その他	72,815	80,567	93,048
経常収益	960,992	3,277,996	3,481,569
使用料及び手数料	225,766	2,371,889	2,495,052
その他	735,225	906,108	986,518
純経常行政コスト	20,122,101	32,888,536	38,540,374
臨時損失	138,004	138,004	138,026
災害復旧事業費	131,637	131,637	131,637
資産除売却損	563	563	585
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	—	—
その他	5,804	5,804	5,804
臨時利益	58,288	58,288	58,908
資産売却益	58,288	58,288	58,908
その他	—	—	—
純行政コスト	20,201,817	32,968,252	38,619,491

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

◎純資産変動計算書(平成29年4月1日から平成30年3月31日)

(単位：千円)

科目名	一般会計等			全体会計			連結会計			
	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
期首純資産残高	41,355,602	57,745,323	△ 16,389,721	58,227,821	86,944,206	△ 28,716,385	60,703,455	90,671,951	△ 29,968,496	—
純行政コスト(△)	△ 20,201,817		△ 20,201,817	△ 32,968,252		△ 32,968,252	△ 38,619,491		△ 38,617,344	△ 2,147
財源	20,697,602		20,697,602	33,779,665		33,779,665	39,264,364		39,262,953	1,410
税金等	14,886,575		14,886,575	23,757,529		23,757,529	26,427,440		26,427,085	355
国県等補助金	5,811,027		5,811,027	10,022,136		10,022,136	12,836,923		12,835,868	1,055
本年度差額	495,784		495,784	811,413		811,413	644,872		645,609	△ 737
固定資産等の変動(内部変動)		2,099,634	△ 2,099,634		2,035,136	△ 2,035,136		1,907,430	△ 1,907,430	—
有形固定資産等の増加		4,217,429	△ 4,217,429		5,192,651	△ 5,192,651		5,350,319	△ 5,350,319	—
有形固定資産等の減少		△ 1,682,754	1,682,754		△ 2,774,183	2,774,183		△ 3,050,133	3,050,133	—
貸付金・基金等の増加		825,611	△ 825,611		1,094,951	△ 1,094,951		1,254,507	△ 1,254,507	—
貸付金・基金等の減少		△ 1,260,652	1,260,652		△ 1,478,284	1,478,284		△ 1,647,264	1,647,264	—
資産評価差額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
無償所管換等	174,208	174,208		198,440	198,440		198,440	198,440		
他団体出資等分の増加									△ 43,427	43,427
他団体出資等分の減少										
比例連結割合変更に伴う差額							3,476	307	3,169	
その他	△ 115,221	△ 19,852	△ 95,369	△ 115,594	△ 73,442	△ 42,152	△ 115,733	△ 81,317	△ 34,416	—
当期純資産変動額	554,771	2,253,991	△ 1,699,219	894,258	2,160,133	△ 1,265,875	731,055	2,024,860	△ 1,336,495	42,691
期末純資産残高	41,910,374	59,999,314	△ 18,088,940	59,122,079	89,104,340	△ 29,982,261	61,434,510	92,696,811	△ 31,304,991	42,691

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

◎資金収支計算書(平成29年4月1日から平成30年3月31日)

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	19,475,622	33,414,703	39,003,224
業務費用支出	9,802,888	11,949,834	13,477,772
人件費支出	4,149,037	4,283,105	5,285,007
物件費等支出	5,396,737	7,065,948	7,449,038
支払利息支出	134,181	384,116	389,307
その他の支出	122,933	216,664	354,421
移転費用支出	9,672,734	21,464,870	25,525,452
補助金等支出	2,912,181	16,364,070	20,424,884
社会保障給付支出	5,019,672	5,020,233	5,005,923
他会計への繰出支出	1,668,065	—	—
その他の支出	72,815	80,567	94,646
業務収入	20,827,210	35,946,604	41,604,650
税金等収入	14,910,807	23,832,723	26,502,634
国県等補助金収入	4,967,408	8,895,781	11,692,738
使用料及び手数料収入	225,363	2,337,347	2,460,558
その他の収入	723,632	880,753	948,720
臨時支出	131,637	131,637	131,637
災害復旧事業費支出	131,637	131,637	131,637
その他の支出	—	—	—
臨時収入	—	—	—
業務活動収支	1,219,951	2,400,263	2,469,789
【投資活動収支】			
投資活動支出	4,956,482	6,126,730	6,400,181
公共施設等整備費支出	4,217,429	5,179,041	5,312,128
基金積立金支出	664,153	920,772	1,061,136
投資及び出資金支出	50,000	1,000	1,000
貸付金支出	24,900	24,900	24,900
その他の支出	—	1,017	1,017
投資活動収入	1,988,028	2,407,829	2,573,397
国県等補助金収入	843,619	1,122,092	1,138,236
基金取崩収入	1,083,294	1,211,294	1,360,097
貸付金元金回収収入	41,351	41,351	41,351
資産売却収入	19,764	19,764	20,385
その他の収入	—	13,328	13,328
投資活動収支	△ 2,968,454	△ 3,718,901	△ 3,826,784
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,694,253	2,416,979	2,473,615
地方債等償還支出	1,694,253	2,415,570	2,465,199
その他の支出	—	1,408	8,416
財務活動収入	1,984,630	2,549,830	2,634,708
地方債等発行収入	1,984,630	2,549,830	2,634,550
その他の収入	—	—	158
財務活動収支	290,377	132,851	161,094
本年度資金収支額	△ 1,458,126	△ 1,185,786	△ 1,195,901
前年度末資金残高	3,806,018	5,896,955	6,228,057
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	6,059
本年度末資金残高	2,347,892	4,711,169	5,038,214
前年度末歳計外現金残高	483,688	483,688	486,246
本年度歳計外現金増減額	15,986	15,986	15,997
本年度末歳計外現金残高	499,674	499,674	502,243
本年度末現金預金残高	2,847,566	5,210,843	5,540,458

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

7. 財務書類を活用した分析

I. 資産形成度・・・「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表す指標

1 市民1人当たりの資産額〔資産合計／住民基本台帳人口〕

【一般会計等】 93万円／【全体会計】 139万円／【連結会計】 145万円
 (1万円) (2万円)

※平成30年1月1日現在の住民基本台帳 (68,057人) による
 ※ () 内は対前年比

2 歳入額対資産比率〔資産合計／歳入合計〕

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

【一般会計等】 2.20年分／【全体会計】 2.02年分／【連結会計】 1.86年分
 (0.11年分) (0.07年分)

3 有形固定資産減価償却率〔有形固定資産の減価償却累計額／取得価格等〕

有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができる指標で、100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。

【一般会計等】 52.6%／【全体会計】 49.9%／【連結会計】 51.0%
 (▲0.3%) (0.4%)

《参考：施設別有形固定資産減価償却率》

(単位：千円)

	算式	庁舎	学校施設	認定こども園	幼稚園	保育所	公民館	図書館
取得価額等	①	1,248,513	18,807,856	462,296	287,210	287,420	2,525,020	395,838
減価償却累計額	②	560,958	12,622,580	87,864	214,023	263,087	1,097,933	210,714
有形固定資産減価償却率	②／①	44.9%	67.1%	19.0%	74.5%	91.5%	43.5%	53.2%

II. 世代間公平性・・・「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を表す指標

1 純資産比率〔純資産／総資産〕

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれていますが、総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合であるかを表す目安と考えてください。

【一般会計等】 66.6%／【全体会計】 62.4%／【連結会計】 62.3%
 (-) (0.3%)

2 社会資本形成の世代間負担比率〔地方債合計／公共資産(有形固定資産＋無形固定資産)〕

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産と無形固定資産の形成コストを将来の負担となる公債などの負債でどれだけ負担したのかを表します。
 この指標が高いほど将来の世代が負担すべき割合が高いことを表します。

【一般会計等】 32.5%／【全体会計】 36.8%／【連結会計】 36.9%
 (▲1.2%) (▲1.1%)

III. 持続可能性・・・「財政に持続可能性があるか(どのくらい借入があるか)」を表す指標

1 市民1人当たりの負債額〔負債合計／住民基本台帳人口〕

【一般会計等】 31万円／【全体会計】 52万円／【連結会計】 55万円
 (-) (-)

※平成30年1月1日現在の住民基本台帳 (68,057人) による

2 債務償還可能年数〔(将来負担額－充当可能基金残高)／(業務収入＋減収補填債特例分発行額＋臨時財政対策債発行可能額－業務支出)〕

地方債や退職手当引当金といった実質債務の全てに対し償還財源上限額をすべて償還に充当した場合、何年で現在の債務を償還できるかを示す指標で、債務償還可能年数が短いほど債務償還能力が高いといえます。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで非常に重要な指標です。

【一般会計等】 15.03年

IV. 効率性・・・「行政サービスは効率的に提供されているか」を表す指標

● 住民一人当たり行政コスト〔純行政コスト／住民基本台帳人口〕

【一般会計等】 30万円／【全体会計】 48万円／【連結会計】 57万円
 (-) (-)

※平成30年1月1日現在の住民基本台帳 (68,057人) による

V. 弾力性・・・「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」を表す指標

● 行政コスト対税収等比率〔純経常行政コスト／財源等〕

当該年度の税収や国県補助金等のうち、どれだけの財源が資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いことを表します。

【一般会計等】 97.2% / 【全会計】 97.4% / 【連結会計】 98.2%
 (-) (▲0.1%)

VI. 自律性・・・「歳入はどのくらい税収等で賄われているか(受益者負担の水準はどうなっているか)」を表す指標

● 受益者負担の割合〔経常収益／経常費用〕

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

【一般会計等】 4.6% / 【全会計】 9.1% / 【連結会計】 8.3%
 (▲2.0%) (▲1.0%)

8. 用語解説

■ 貸借対照表

○資産

- 事業用資産・・・公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外の資産(例：学校、市営住宅等)
- インフラ資産・・・道路、上下水道等の社会基盤となる資産
- 無形固定資産・・・ソフトウェア、地上権等
- 投資その他の資産・・・有価証券、外郭団体への出資金、出えん金、基金、積立金など
- 長期延滞債権・・・1年を超えて回収されていない未収金等の収入未済額
- 徴収不能引当金・・・未収金や貸付金等のうち徴収不能のおそれのある債権見込み額
- 未収金・・・税や使用料などの未収金

○負債

- 地方債等・・・市が資産形成する時などに発行する公債等
- 退職手当引当金・・・期末時点における自己都合退職要支給額より積立相当額を控除した額
- 預り金・・・職員給与等から控除した税金及び社会保険料、契約保証金等

■ 行政コスト計算書

○経常費用

- 物件費・・・職員旅費、委託料、消耗品・備品購入費など
- 減価償却費・・・社会資本の経年劣化等に伴う価値の減少額
- 社会保障給付・・・扶助費(生活保護、児童手当等)など
- 他会計への繰出金・・・特別会計への繰出金など

○経常収益

- 使用料及び手数料・・・行政サービスの対価として使用料・手数料として徴収する金銭

○臨時損失及び臨時利益

- 臨時損失・・・資産除売却損や災害復旧事業費など
- 臨時利益・・・資産売却益

■ 純資産変動計算書

- 期首純資産残高・・・前年度末の純資産額(前年度貸借対照表と一致)
- 純行政コスト・・・行政活動費用のうち、資産形成につながらない行政サービスに係る費用
- 税収等・・・地方税、地方交付税、地方譲与税など
- 無償所管替等・・・無償で譲渡または取得した固定資産の評価額、調査判明した資産など

■ 資金収支計算書

- 投資及び出資金支出・・・有価証券および外郭団体等への出資にかかる支出
- 地方債等償還支出・・・公債や借入金の元本償還にかかる支出